



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月10日

上場会社名 高島株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8007 URL http://www.tak.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高島 幸一  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理ユニットマネージャー (氏名) 小林 知直 TEL 03-5217-7297  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨て

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

（1）連結経営成績（累計） （％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	18,971	△14.5	177	△62.1	76	△86.3	81	△77.6
28年3月期第1四半期	22,192	3.5	467	10.8	559	14.8	363	13.0

（注）包括利益 29年3月期第1四半期 △257百万円（-％） 28年3月期第1四半期 371百万円（△13.9％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	1.80	—
28年3月期第1四半期	8.03	—

### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	40,579	12,900	31.8	285.55
28年3月期	44,346	13,474	30.4	298.25

（参考）自己資本 29年3月期第1四半期 12,900百万円 28年3月期 13,474百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期（予想）	—	0.00	—	7.00	7.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	40,000	△12.2	400	△50.8	300	△66.3	350	△36.2	7.74
通期	90,000	△1.3	1,400	△17.1	1,300	△25.9	1,050	△6.5	23.24

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	45,645,733株	28年3月期	45,645,733株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	467,382株	28年3月期	465,138株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	45,179,579株	28年3月期1Q	45,191,708株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日）におけるわが国の経済環境は、日銀によるマイナス金利政策の影響もあり、住宅投資や設備投資は若干増加傾向にあります。消費の伸び悩みなどから経済全体としては横ばいの状況となっております。一方で海外において、英国のEU離脱やテロの増加など不透明な状況下で金融面での不安定さが拡大しつつある状況となっております。

このような環境の下、当社グループでは、太陽エネルギー関連分野、建設資材分野、繊維関連分野、商業設備関連分野で売上が減少しました。販売費及び一般管理費については、前連結会計年度において売却により連結の範囲から除外された子会社分の減少と新規連結対象となった子会社分の増加がほぼ相殺され、その他の全般的なコスト削減により総額では減少となりました。しかし、売上減少に伴う売上総利益の減少が販売費及び一般管理費の減少を上回ったため営業利益は減少し、急激な円高により為替差損も発生した結果、経常利益も減少しました。保有する意義が乏しいと判断した株式の売却益はありましたが、経常利益の減少をカバーできず、親会社株主に帰属する四半期純利益も減少いたしました。

この結果、当社グループの当期における売上高は、18,971百万円（前年同四半期14.5%減）、営業利益は177百万円（同62.1%減）、経常利益は76百万円（同86.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は81百万円（同77.6%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ①建材

太陽エネルギー関連分野において市場低迷が続き、売上が大きく減少しました。住宅用太陽エネルギー関連分野の需要減少が継続しているのに加え、固定買取価格の引き下げなどにより産業用太陽エネルギー関連分野の需要も大幅に減少したため、当分野は前年同四半期比で6割程度の売上にとどまりました。また競争激化により利益率も低下しました。太陽エネルギー関連分野に関しては今後も需要の低迷は継続するものと考えられます。建設資材関連分野におきましては、通年では堅調ですが、年度後半期に受注案件が集中していることもあり、当第1四半期連結累計期間においては需要の端境期となったことから売上が減少しました。その他の事業分野はほぼ前年同四半期並みとなりましたが、建材セグメント全体では売上が大幅に減少し、セグメント利益も大幅に減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は10,713百万円（同24.2%減）、セグメント損失は31百万円（前年同四半期はセグメント利益228百万円）となりました。

#### ②産業資材

繊維関連分野において、シートハウス、ランニングコンテナ、ランドセル素材などの受注が軟調であったため売上が減少しました。商業設備関連分野においても、需要の端境期となったため売上が減少しました。一方で樹脂関連分野は前連結会計年度に買収いたしました小野産業株式会社の連結売上寄与により売上が増加し、その他の事業分野は堅調に推移した結果、産業資材セグメント全体では売上は増加しましたが、連結対象子会社分の販売費及び一般管理費が増加したことなどにより、セグメント利益は減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は8,171百万円（同2.2%増）、セグメント利益は169百万円（同23.1%減）となりました。

#### ③賃貸不動産

2015年5月に賃貸を開始したホテル賃料収入が安定した売上となり、また賃貸マンションの空室率も改善されたため、売上、セグメント利益ともに増加となりました。

この結果、当セグメントの売上高は86百万円（同51.4%増）、セグメント利益は39百万円（同103.8%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末は、流動資産は29,488百万円（前連結会計年度末比10.1%減）となりました。主な要因は、配当金、税金等の支払により現金及び預金が586百万円減少したこと、回収が進んだことにより受取手形及び売掛金が2,621百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は11,090百万円（同4.0%減）となりました。主な要因は、時価の下落及び売却等により投資有価証券が458百万円減少したこと等によるものであります。

流動負債は23,086百万円（同12.0%減）となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が2,944百万円、返済により短期借入金347百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は4,592百万円(同0.9%減)となりました。主な要因は、長期借入金が新規の借入等により48百万円増加し、一方でその他固定負債が102百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は12,900百万円(同4.3%減)となりました。主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により81百万円増加し、一方で配当金の支払により利益剰余金が316百万円、時価の下落及び売却等によりその他有価証券評価差額金が271百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期第2四半期(累計)及び平成29年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月12日に公表した当初予想を修正しております。詳細は平成28年8月10日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,433	2,847
受取手形及び売掛金	25,375	22,753
商品及び製品	3,039	2,925
仕掛品	60	62
原材料及び貯蔵品	102	97
未成工事支出金	342	250
その他	561	652
貸倒引当金	△125	△100
流動資産合計	32,790	29,488
固定資産		
有形固定資産	5,792	5,750
無形固定資産	170	154
投資その他の資産		
投資有価証券	3,709	3,251
退職給付に係る資産	139	167
その他	1,803	1,848
貸倒引当金	△59	△81
投資その他の資産合計	5,593	5,185
固定資産合計	11,555	11,090
資産合計	44,346	40,579

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,588	18,643
短期借入金	3,143	2,795
未払法人税等	214	58
賞与引当金	357	145
役員賞与引当金	28	7
その他	904	1,435
流動負債合計	26,237	23,086
固定負債		
長期借入金	1,927	1,975
退職給付に係る負債	100	113
その他	2,606	2,503
固定負債合計	4,633	4,592
負債合計	30,871	27,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,801	3,801
資本剰余金	1,825	1,825
利益剰余金	5,950	5,715
自己株式	△92	△92
株主資本合計	11,485	11,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	901	629
土地再評価差額金	866	866
為替換算調整勘定	25	△40
退職給付に係る調整累計額	196	195
その他の包括利益累計額合計	1,989	1,650
純資産合計	13,474	12,900
負債純資産合計	44,346	40,579

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	22,192	18,971
売上原価	20,117	17,245
売上総利益	2,074	1,726
販売費及び一般管理費	1,607	1,548
営業利益	467	177
営業外収益		
受取利息	12	12
受取配当金	34	35
持分法による投資利益	3	—
貸倒引当金戻入額	14	1
為替差益	32	—
その他	5	5
営業外収益合計	103	54
営業外費用		
支払利息	11	13
為替差損	—	125
持分法による投資損失	—	1
その他	0	15
営業外費用合計	12	155
経常利益	559	76
特別利益		
投資有価証券売却益	—	48
特別利益合計	—	48
税金等調整前四半期純利益	559	125
法人税、住民税及び事業税	142	35
法人税等調整額	53	8
法人税等合計	196	43
四半期純利益	363	81
親会社株主に帰属する四半期純利益	363	81

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	363	81
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△271
為替換算調整勘定	△0	△65
土地再評価差額金	1	—
退職給付に係る調整額	6	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	8	△338
四半期包括利益	371	△257
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	371	△257
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	建材	産業資材	賃貸不動産			
売上高						
外部顧客への売上高	14,137	7,998	56	22,192	—	22,192
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	2	2	△2	—
計	14,137	7,998	58	22,194	△2	22,192
セグメント利益	228	220	19	467	—	467

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	建材	産業資材	賃貸不動産			
売上高						
外部顧客への売上高	10,713	8,171	86	18,971	—	18,971
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	2	2	△2	—
計	10,713	8,171	88	18,973	△2	18,971
セグメント利益又は損失 (△)	△31	169	39	177	—	177

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。